

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
第 6 章 通 関	第 6 章 通 関
第 5 節 経済連携協定に係る輸入通関	第 5 節 経済連携協定に係る輸入通関
（関係協定等の略称）	（関係協定等の略称）
68－5－0 本節における関係協定等の略称は、それぞれ次による。	68－5－0 本節における関係協定等の略称は、それぞれ次による。
(1)～(54) （省略）	(1)～(54) （同左）
<u>(55) 「包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定」・・・英国協定</u>	（新規）
<u>(56) 英国協定第 3・2 条、同附属書 3－A、3－B 及び同附属書付録 3－B－1 に定める品目別規則・・・英国品目別規則</u>	（新規）
（原産品申告書の必要的要件及び様式）	（原産品申告書の必要的要件及び様式）
68－5－11 の 3	68－5－11 の 3
(1) 本節において、原産品申告書とは以下のものをいう。	(1) 本節において、原産品申告書とは以下のものをいう。
イ～ニ （省略）	イ～ニ （同左）
ホ <u>英国協定第 3・16 条に基づく原産地に関する申告又は輸入者の知識</u>	（新規）
(2) 令第 36 条の 3 第 3 項（令第 50 条の 2 の規定において準用する場合を含む。）、第 51 条の 12 第 3 項又は第 61 条第 1 項第 2 号イ(2)の規定により、税関に提出された原産品申告書については、原則として、次の各号に掲げる要件のすべてを満たしている必要がある。なお、各協定に定める原産地規則に係る規定に基づく原産品としての要件を満たさないと認められる場合には、E P A 税率を適用することはできないことに留意する。	(2) 令第 36 条の 3 第 3 項（令第 50 条の 2 の規定において準用する場合を含む。）、第 51 条の 12 第 3 項又は第 61 条第 1 項第 2 号イ(2)の規定により、税関に提出された原産品申告書については、原則として、次の各号に掲げる要件のすべてを満たしている必要がある。なお、各協定に定める原産地規則に係る規定に基づく原産品としての要件を満たさないと認められる場合には、E P A 税率を適用することはできないことに留意する。
イ オーストラリア協定附属書 3 に掲げる事項が以下に留意して記載されていること。	イ オーストラリア協定附属書 3 に掲げる事項が以下に留意して記載されていること。
(イ) 品目に対応する日本への輸入申告に用いられる仕入書の番号及び日付が記載されていること。	(イ) 品目に対応する、 <u>日本への輸入申告に用いられる仕入書の番号及び日付が所定の欄に</u> 記載されていること。
(ロ) （省略）	(ロ) （同左）
ロ T P P 11 協定附属書 3－B に掲げる事項が以下に留意して記載されていること。	ロ T P P 11 協定附属書 3－B に掲げる事項が以下に留意して記載されていること。

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(イ) 品目に対応する日本への輸入申告に用いられる仕入書の番号及び日付が記載されていること。</p> <p>(ロ) (省略)</p> <p>ハ EU協定第 3 章に定める要件が以下に留意して記載されていること。</p> <p>(イ) 第 3・16条 2 (a)に基づく輸出者（生産者を含む<sub>2</sub>）によって作成された原産地に関する申告による場合、同協定附属書 3-D に規定されている申告文が、インボイス等の商業上の文書上に作成されていること。なお、当該申告文は商業上の文書の添付書類として別紙に作成されたものであってもよい。</p> <p>(ロ) 上記(イ)の申告文の英文は以下のとおりである。          (Period : from.....to..... (注 1) )          The exporter of the products covered by this document          (Exporter Reference No..... (注 2) ) declares that,          except where otherwise clearly indicated, these products          are of ..... preferential origin (注 3) .          (Origin criteria used (注 4) )          .....          (Place and date (注 5) )          .....          (Printed name of the exporter)          .....          (注 1) 及び (注 2) (省略)          (注 3) 産品の原産地 <u>(the European Union (欧州連合)) が記載されている。</u>          (注 4) (省略)  <u>(注 5) 場所及び日付の情報が文書自体に含まれる場合には、省略されているもよい。</u></p> <p>なお、当該申告文は同附属書に規定する他の 23 言語の使用も可能となっていることから、英文以外の言語による申告文が作成されている場合には、当該申告文が同協定に定められたものとなっている</p>	<p>(イ) 品目に対応する日本への輸入申告に用いられる仕入書の番号及び日付が<u>所定の欄</u>に記載されていること。</p> <p>(ロ) (同左)</p> <p>ハ EU協定第 3 章に定める要件が以下に留意して記載されていること。</p> <p>(イ) 第 3・16条 2 (a)に基づく輸出者（生産者を含む）によって作成された原産地に関する申告による場合、同協定附属書 3-D に規定されている申告文が、インボイス等の商業上の文書上に作成されていることを<u>確認することとする</u>。なお、当該申告文は商業上の文書の添付書類として別紙に作成されたものであってもよい。</p> <p>(ロ) 上記(イ)の申告文の英文は以下のとおりである。          (Period : from.....to..... (注 1) )          The exporter of the products covered by this document          (Exporter Reference No..... (注 2) ) declares that,          except where otherwise clearly indicated, these products          are of ..... preferential origin (注 3) .          (Origin criteria used (注 4) )          .....          (Place and date (注 5) )          .....          (Printed name of the exporter)          .....          (注 1) 及び (注 2) (同左)          (注 3) 産品の原産地 <u>(欧州連合) を記載する。</u>          (注 4) (同左)          (新規)</p> <p>なお、当該申告文は同附属書に規定する他の 23 言語の使用も可能となっていることから、英文以外の言語による申告文が作成されている場合には、当該申告文が同協定に定められたものとなっている</p>

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>ことを確認することとする。</p> <p>(ハ) (省略)</p> <p>ニ (省略)</p> <p>ホ 英国協定第 3 章に定める要件が以下に留意して記載されていること。</p> <p>(イ) 第 3・16 条 2 (a) に基づく輸出者（生産者を含む。）によって作成された原産地に関する申告による場合、同協定附属書 3－E に規定されている申告文が、インボイス等の商業上の文書上に作成されていること。なお、当該申告文は商業上の文書の添付書類として別紙に作成されたものであってもよい。</p> <p>(ロ) 上記 (イ) の申告文の英文は以下のとおりである。</p> <p><u>(Period : from.....to..... (注 1) )</u></p> <p><u>The exporter of the products covered by this document</u></p> <p><u>(Exporter Reference No..... (注 2) ) declares that,</u></p> <p><u>except where otherwise clearly indicated, these products</u></p> <p><u>are of ..... preferential origin (注 3) .</u></p> <p><u>(Origin criteria used (注 4) )</u></p> <p><u>.....</u></p> <p><u>(Place and date (注 5) )</u></p> <p><u>.....</u></p> <p><u>(Printed name of the exporter)</u></p> <p><u>.....</u></p> <p>(注 1) 原産地に関する申告が第 3・17 条 5 (b) に規定する同一の原産品の二回以上の輸送のために作成される場合は、当該申告が適用される期間（12 か月以下）が記載される。当該産品の全ての輸入は記載された期間内に行われていることを確認する。そのような期間の適用がない場合には、この欄は、空欄となってもよい。</p> <p>(注 2) 英国の輸出者については、当該参照番号は、英国の法令に従って割り当てられる番号である。</p> <p>(注 3) 産品の原産地（the United Kingdom（英国））が記載</p>	<p>ことを確認することとする。</p> <p>(ハ) (同左)</p> <p>ニ (同左)</p> <p>(新規)</p>

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p><u>されている。</u></p> <p><u>(注 4) 場合に依じて、次の一又は二以上の記号が記載されている。</u></p> <p><u>i 第 3・2 条 1 (a) に規定する産品（完全生産品）については、「A」</u></p> <p><u>ii 第 3・2 条 1 (b) に規定する産品（原産材料のみから生産される産品）については、「B」</u></p> <p><u>iii 第 3・2 条 1 (c) に規定する産品（品目別規則を満たす産品）については、「C」（当該産品に実際に適用される品目別規則の種類に係る次の数字を追加的に付されていること。）</u></p> <p><u>(ア) 関税分類変更基準については、「1」</u></p> <p><u>(イ) 付加価値基準については、「2」</u></p> <p><u>(ウ) 加工工程基準については、「3」</u></p> <p><u>(エ) 累積を適用する場合には、「D」</u></p> <p><u>(オ) 許容限度を適用する場合には、「E」</u></p> <p><u>(注 5) 場所及び日付の情報が文書自体に含まれる場合には、省略されていてもよい。</u></p> <p><u>なお、当該申告文は日本語又は英語で作成が可能となっている。</u></p> <p><u>(ハ) 第 3・16 条 2 (b) に基づく輸入者の知識による場合、原産品申告書が以下に留意して作成されていること。</u></p> <p><u>① 以下の事項が含まれていること。</u></p> <p><u>i 輸出者に関する情報（輸出者の氏名又は名称及び住所）</u></p> <p><u>ii 産品の概要（品名、仕入書の番号等）</u></p> <p><u>iii 統一システムの関税分類番号（HS2017 版に基づく 6 桁）</u></p> <p><u>iv 適用する原産性の基準</u></p> <p><u>v 原産品申告書の作成年月日及び作成者の情報</u></p> <p><u>② 上記① iv の適用する原産性の基準は、上記(ロ)（注 4）を準用する。</u></p> <p><u>③ 仕入書の番号が記載されている等、他の輸入申告書類との関連付けがなされていること。</u></p> <p><u>④ 同一の産品を 2 回以上輸入する場合には、その期間を記載</u></p>	

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前				
<p><u>し、かつ当該期間が12箇月を超えないこと。</u></p> <p>へ 原産品申告書に記載されている産品と輸入貨物とが一致すること。</p> <p>ト 災害その他やむを得ない理由によりその期間を経過した場合を除き、令第61条第5項に定める有効期間内のものであること。</p> <p>チ 原産品申告書は、(1)イ及びニのものについては、単一の船積みに係る産品についてのみ有効なものとし、(1)ロ、<u>ハ及びホ</u>のものについては、その作成の日から12か月間有効なものとするができる。なお、この場合、当該原産品申告書に2以上の仕入書の番号及び日付が記載されていても無効な扱いとはしないので留意する。</p> <p>（原産品であることを明らかにする書類の取扱い） 68－5－11の4</p> <p>(1) 本節において、原産品であることを明らかにする書類（以下この項において「その他の書類」という。）とは、以下のイから<u>ホ</u>に規定する各協定に基づいた原産品であることを示す書類であって、令第36条の3第3項（令第50条の2の規定において準用する場合を含む。）、第51条の12第3項又は第61条第1項第2号イ(2)の規定により税関長がその提出の必要がないと認めるときを除き、原産品申告書において申告された産品に適用する原産性の基準が満たされていることの説明を求めるための資料をいう。</p> <p>イ～ニ （省略）</p> <p><u>ホ 英国協定第3・16条3</u></p> <p>(2) 原産品申告書の提出の際に提出を求めるその他の書類の取扱いについては、以下のとおりとする。なお、原産品申告明細書は任意の様式とするが、必要記載事項を含めた様式見本を別途事務連絡する。</p> <p>イ （省略）</p> <p>ロ 上記イの関係書類として提出すべき書類の例は、次の表の第1欄に掲げる産品の区分に応じ、同表第2欄に掲げる資料とする。</p>	<p><u>ホ</u> 原産品申告書に記載されている産品と輸入貨物とが一致すること。</p> <p>へ 災害その他やむを得ない理由によりその期間を経過した場合を除き、令第61条第5項に定める有効期間内のものであること。</p> <p>ト 原産品申告書は、(1)イ及びニのものについては、単一の船積みに係る産品についてのみ有効なものとし、(1)ロ<u>及びハ</u>のものについては、その作成の日から12か月間有効なものとするができる。なお、この場合、当該原産品申告書に2以上の仕入書の番号及び日付が記載されていても無効な扱いとはしないので留意する。</p> <p>（原産品であることを明らかにする書類の取扱い） 68－5－11の4</p> <p>(1) 本節において、原産品であることを明らかにする書類（以下この項において「その他の書類」という。）とは、以下のイから<u>ニ</u>に規定する各協定に基づいた原産品であることを示す書類であって、令第36条の3第3項（令第50条の2の規定において準用する場合を含む。）、第51条の12第3項又は第61条第1項第2号イ(2)の規定により税関長がその提出の必要がないと認めるときを除き、原産品申告書において申告された産品に適用する原産性の基準が満たされていることの説明を求めるための資料をいう。</p> <p>イ～ニ （同左）</p> <p>（新規）</p> <p>(2) 原産品申告書の提出の際に提出を求めるその他の書類の取扱いについては、以下のとおりとする。なお、原産品申告明細書は任意の様式とするが、必要記載事項を含めた様式見本を別途事務連絡する。</p> <p>イ （同左）</p> <p>ロ 上記イの関係書類として提出すべき書類の例は、次の表の第1欄に掲げる産品の区分に応じ、同表第2欄に掲げる資料とする。</p>				
<table border="1"> <tr> <td>産品に係る根拠規定</td><td>関係書類の例</td></tr> </table>	産品に係る根拠規定	関係書類の例	<table border="1"> <tr> <td>産品に係る根拠規定</td><td>関係書類の例</td></tr> </table>	産品に係る根拠規定	関係書類の例
産品に係る根拠規定	関係書類の例				
産品に係る根拠規定	関係書類の例				

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・3 条</li> <li>・TPP11協定第 3・3 条</li> <li>・EU協定第 3・3 条</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (b)</li> <li>・<u>英国協定第 3・3 条</u></li> </ul>	<p>契約書、生産証明書、製造証明書、漁獲証明書等（当該產品が各協定に基づいて完全に得られた、又は生産された產品であることを確認できるものに限る。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・3 条</li> <li>・TPP11協定第 3・3 条</li> <li>・EU協定第 3・3 条</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (b)</li> <li>(新規)</li> </ul>	<p>契約書、生産証明書、製造証明書、漁獲証明書等（当該產品が各協定に基づいて完全に得られた、又は生産された產品であることを確認できるものに限る。）</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条 (b)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条 (b)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (b)</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (a) (ii)</li> <li>・<u>英国協定第 3・2 条 1 (b)</u></li> </ul>	<p>契約書、総部品表、製造工程フロー図、生産指図書、各材料・部品の投入記録、製造原価計算書、仕入書、価格表等（ただし、すべての一次材料（產品の原材料となる材料をいい、当該原材料の材料を除く。）が各協定に基づく原產品であることを確認できるものに限る。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条 (b)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条 (b)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (b)</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (a) (ii)</li> <li>(新規)</li> </ul>	<p>契約書、総部品表、製造工程フロー図、生産指図書、各材料・部品の投入記録、製造原価計算書、仕入書、価格表等（ただし、すべての一次材料（產品の原材料となる材料をいい、当該原材料の材料を除く。）が各協定に基づく原產品であることを確認できるものに限る。）</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条 (c)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条 (c)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (c)</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (a) (iii)</li> <li>・<u>英国協定第 3・2 条 1 (c)</u></li> </ul>	<p>総部品表、材料一覧表、製造工程フロー図、生産指図書等（ただし、すべての非原産材料の関税率表番号が確認できるものに限る。なお、適用する品目別規則に応じ、確認する関税率表番号の桁数が異なるので留意。また、例えば、4 桁変更の品目別規則を適用しようとする產品に係る非原産材料について、他の類（2 桁）からの変更があることが確認できる場合には、当該非原産材料の関税率表番号の記載は 2 桁までで足りるので留意。）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条 (c)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条 (c)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (c)</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (a) (iii)</li> <li>(新規)</li> </ul>	<p>総部品表、材料一覧表、製造工程フロー図、生産指図書等（ただし、すべての非原産材料の関税率表番号が確認できるものに限る。なお、適用する品目別規則に応じ、確認する関税率表番号の桁数が異なるので留意。また、例えば、4 桁変更の品目別規則を適用しようとする產品に係る非原産材料について、他の類（2 桁）からの変更があることが確認できる場合には、当該非原産材料の関税率表番号の記載は 2 桁までで足りるので留意。）</p>

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
	（上記の製品のうち、関税分類変更基準を適用するもの）			（上記の製品のうち、関税分類変更基準を適用するもの）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条(c)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条(c)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (c)</li> <li>・米国協定附属書 I 第C節第 1 款 2 (a) (iii)</li> <li>・<u>英国協定第 3・2 条 1 (c)</u></li> </ul>	製造原価計算書、仕入帳、伝票、請求書、支払記録、仕入書、価格表等（ただし、製品の F O B 価額とすべての非原産（一次）材料の C I F 価額による計算式によって、特定の付加価値を付けていることが確認できるものに限る。なお、当該 F O B 価額及び C I F 価額とは輸出締約国における価額とし、当該 C I F 価額が不明な場合には当該非原産材料を製品の生産者が仕入れた価額とする。例えば、全ての非原産材料の C I F 価額の確認ができない場合に、確認できる原産材料の仕入価額等を用いて付加価値基準を満たすことが合理的に証明できるときは、当該非原産材料の C I F 価額を記載させる必要はないので留意。また、T P P 11協定において、自動車関連製品について、純費用に基づいた算定を行った場合は、当該価格に基づいているものが確認できるもの限り、E U協定及び英国協定において、E X W 価額に基づいた算定を行った場合は、当該価額に基づいていることが		<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条(c)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条(c)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (c)</li> <li>・米国協定附属書 I 第C節第 1 款 2 (a) (iii)</li> <li>・<u>(新規)</u></li> </ul>	製造原価計算書、仕入帳、伝票、請求書、支払記録、仕入書、価格表等（ただし、製品の F O B 価額とすべての非原産（一次）材料の C I F 価額による計算式によって、特定の付加価値を付けていることが確認できるものに限る。なお、当該 F O B 価額及び C I F 価額とは輸出締約国における価額とし、当該 C I F 価額が不明な場合には当該非原産材料を製品の生産者が仕入れた価額とする。例えば、全ての非原産材料の C I F 価額の確認ができない場合に、確認できる原産材料の仕入価額等を用いて付加価値基準を満たすことが合理的に証明できるときは、当該非原産材料の C I F 価額を記載させる必要はないので留意。また、T P P 11協定において、自動車関連製品について、純費用に基づいた算定を行った場合は、当該価格に基づいているものが確認できるもの限り、E U協定において、E X W 価額に基づいた算定を行った場合は、当該価額に基づいていることが確認できるも	

## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
	確認できるものに限るものとする。）		のに限るものとする。）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条(c)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条(c)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (c)</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (a) (iii)</li> <li>・<u>英国協定第 3・2 条 1 (c)</u></li> </ul> （上記の製品のうち、加工工程基準を適用するもの）	契約書、製造工程フロー図、生産指図書、生産内容証明書等（ただし、当該基準に係る特定の製造又は加工の作業が行われていることが確認できるものであること。）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリア協定第 3・2 条(c)</li> <li>・TPP11協定第 3・2 条(c)</li> <li>・EU協定第 3・2 条 1 (c)</li> <li>・米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (a) (iii)</li> <li>（新規）</li> </ul> （上記の製品のうち、加工工程基準を適用するもの）	契約書、製造工程フロー図、生産指図書、生産内容証明書等（ただし、当該基準に係る特定の製造又は加工の作業が行われていることが確認できるものであること。）
その他の原産性の基準を適用する産品	原材料の締約国原産地証明書等（オーストラリア協定第 3・6 条、TPP11協定第 3・6 条、EU協定第 3・5 条又は <u>英国協定第 3・5 条</u> にそれぞれ規定する累積を適用する場合）、製造原価計算書（オーストラリア協定第 3・4 条 3 (a)、TPP11協定第 3・11 条 1、第 4・2 条 2、EU協定第 3・6 条 1 (a)、同附属書 3－A 注釈 8、米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 3 (a)、 <u>英国協定第 3・6 条 1 (a) 又は同附属書 3－A 注釈 8</u> にそれぞれ規定する僅少の非原産材料又は許容限度を適用する場合）、その他輸入しようとする産品が同協定に規定する原産性の基準を満たしていることを示すために必要となる事実を記載した資料	その他の原産性の基準を適用する産品	原材料の締約国原産地証明書等（オーストラリア協定第 3・6 条、TPP11協定第 3・6 条、EU協定第 3・5 条にそれぞれ規定する累積を適用する場合）、製造原価計算書（オーストラリア協定第 3・4 条 3 (a)、TPP11協定第 3・11 条 1、第 4・2 条 2、EU協定第 3・6 条 1 (a)、同附属書 3－A 注釈 8、米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 3 (a)にそれぞれ規定する僅少の非原産材料又は許容限度を適用する場合）、その他輸入しようとする産品が同協定に規定する原産性の基準を満たしていることを示すために必要となる事実を記載した資料
ハ 令第 61 条第 1 項第 2 号イ(2)に規定する「税関長がその提出の必要		ハ 令第 61 条第 1 項第 2 号イ(2)に規定する「税関長がその提出の必要	



## 新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>がないと認めるとき」とは、次の産品を輸入しようとするときをいう。ただし、原産品申告書に記載された産品の原産性について疑義がある場合を除く。</p> <p>(イ) オーストラリア協定第 3・3 条、TPP11 協定第 3・3 条、EU 協定第 3・3 条、<u>米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (b) 又は英国協定第 3・3 条</u>に規定する完全に得られる産品又は完全に生産される産品に規定する完全に得られる産品（当該産品の輸入申告の際に提出される令第 61 条第 1 項本文に規定するいずれかの書類によりそれぞれの協定に基づいて完全に得られた、又は生産された産品であることが確認できる場合に限る。この場合において、輸入申告書の添付書類欄に「EPA WO」と記載するものとする。）</p> <p>(ロ)～(ホ) （省略）</p> <p>ニ その他の書類の提出に関して、輸出者又は生産者が原産品申告書を作成した場合、輸出者又は生産者による誓約書（オーストラリア協定第 3・16 条 1 (b) 又は (c) に規定する原産品である旨の書面又は電磁的手段による申告に対する合理的な信頼、又は、TPP11 協定第 3・21 条 2 (b) に規定する生産者が有する情報に対する合理的な信頼又は同条 3 (b) に規定する輸出者又は生産者から提供された裏付けとなる書類に対する合理的信頼をいう。）に基づき原産品申告書を作成した場合等において、原産品であることを明らかにする事実に関して、輸出者又は生産者に係る営業秘密が含まれているため、輸入者に情報を提供できない等により上記ロに規定する産品の区分に応じた関係書類を提出できないような特段の事情があるときは、原産品申告明細書に当該原産品申告書を作成した経緯（原産品であることを確認した方法等）を記載し提出するか、若しくは別途事務連絡する方法によることとして差し支えないものとする。ただし、この場合において、関税暫定措置法基本通達 12 の 4－2 に規定する原産品であるかどうかの確認の実施を検討する必要があるので留意すること。</p>	<p>がないと認めるとき」とは、次の産品を輸入しようとするときをいう。ただし、原産品申告書に記載された産品の原産性について疑義がある場合を除く。</p> <p>(イ) オーストラリア協定第 3・3 条、TPP11 協定第 3・3 条、EU 協定第 3・3 条<u>又は</u>米国協定附属書 I 第 C 節第 1 款 2 (b) に規定する完全に得られる産品又は完全に生産される産品に規定する完全に得られる産品（当該産品の輸入申告の際に提出される令第 61 条第 1 項本文に規定するいずれかの書類によりそれぞれの協定に基づいて完全に得られた、又は生産された産品であることが確認できる場合に限る。この場合において、輸入申告書の添付書類欄に「EPA WO」と記載するものとする。）</p> <p>(ロ)～(ホ) （同左）</p> <p>ニ その他の書類の提出に関して、輸出者又は生産者が原産品申告書を作成した場合、輸出者又は生産者による誓約書（オーストラリア協定第 3・16 条 1 (b) 又は (c) に規定する原産品である旨の書面又は電磁的手段による申告に対する合理的な信頼、又は、TPP11 協定第 3・21 条 2 (b) に規定する生産者が有する情報に対する合理的な信頼又は同条 3 (b) に規定する輸出者又は生産者から提供された裏付けとなる書類に対する合理的信頼をいう。）に基づき原産品申告書を作成した場合等において、原産品であることを明らかにする事実に関して、輸出者又は生産者に係る営業秘密が含まれているため、輸入者に情報を提供できない等により上記ロに規定する産品の区分に応じた関係書類を提出できないような特段の事情があるときは、原産品申告明細書に当該原産品申告書を作成した経緯（原産品であることを確認した方法等）を記載し提出するか、若しくは別途事務連絡する方法によることとして差し支えないものとする。ただし、この場合において、関税暫定措置法基本通達 12 の 2－2 に規定する原産品であるかどうかの確認の実施を検討する必要があるので留意すること。</p>